



2015年8月26日

お客様向け資料

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

「NC ドリーム 九州アジアファンド」基準価額の下落について

2015年8月25日のNC ドリーム 九州アジアファンドの基準価額は以下の通り大きく下落しましたのでお知らせいたします。

ファンド名	基準 価 額(円)		騰落額(円)	騰落率
	8月24日	8月25日		
NC ドリーム 九州アジアファンド	7,821	7,270	-551	-7.05%

当ファンドは、主として、九州地区に本社をおく企業ならびに同地域に事業展開する代表的な企業の株式を主要対象とする投資信託証券、中国および香港企業の株式を主要投資対象とする外国投資信託証券および日本を除くアジア諸国の企業の株式を主要投資対象とする外国投資信託証券を投資対象とし、ファンド・オブ・ファンズ形式により運用を行っています。8月25日の当ファンドの基準価額は、24日のアジア株式市場、25日の日本株式市場および外国為替市場の動きを反映しています。

8月24日は中国の景気減速懸念を背景とする世界的な株価連鎖安の流れに歯止めがかからず、各国の株式市場は軒並み大幅な下げに見舞われました。また、為替市場においては、投資家のリスク回避姿勢の強まりを受け、円が逃避先として買われる展開となり、円高・ドル安の動きが加速し、円は一時1ドル116円台前半まで急騰しました。それを受けて、各国通貨も対円で売られ円高となりました。

中国人民銀行は、25日、大規模な資金供給を行いました。中国当局は今後も金融政策の実施や財政出動により、中国株式市場の安定化を目指すと思われます。中国経済のハードランディング（急激な景気後退）は予想していませんが、中国経済の先行きは不透明であり、米国で金融政策の転換期が迫っているほかギリシャ問題も引き続きくすぶっているため、ポートフォリオ構築には引き続き慎重に臨んで参ります。

（*将来の市場環境の変動等により、当該運用方針は変更される場合があります。）

以上

■本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2015 年 8 月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、内外の株式等に投資を行う投資信託証券など値動きのある有価証券を高位に組み入れますので、組み入れた投資信託証券等の値動きや為替相場の変動の影響により、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

●主な変動要因

価格変動リスク

当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資するため、投資対象国(地域)の政治・経済情勢、金利動向、株式発行会社の業績・信用、市場の需給バランス等により株価が下落した場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

為替変動リスク

当ファンドは、実質的に外貨建て資産に投資するため、対円での為替変動リスクがあります。原則として為替ヘッジを行わないので、外国為替相場が、投資する資産の通貨に対して円高に進んだ場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因になります。

信用リスク

当ファンドが実質的に投資した企業の経営などに重大な危機が生じた場合、株式などの価値は下落し、投資した資金が回収できなくなることがあります。その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

カントリーリスク

当ファンドは、実質的に海外の金融・証券市場に投資するため、当該国の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、当ファンドの基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。

流動性リスク

当ファンドが実質的に組み入れる株式等には、市場規模や取引量が少ない場合など、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。その結果、売却価格が大きく低下し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

繰上償還

受益権の口数が5億口を下回るようになった場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、委託会社は受託会社と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称: NISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

■本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2015 年 8 月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。



手数料等

【お客様には以下の費用をご負担いただきます。】

●お申込み時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、**3.24% (税抜 3.0%)** 以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額

●途中換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に **0.1%** を乗じて得た額

●保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用(信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に、**年率 1.566% (税抜 1.45%)** を乗じて得た額

※投資対象ファンド「九州特化型日本株式ファンド」について、純資産総額に対して年率 1.1664% (税抜 1.08%) の信託報酬がかかります。(「パーベスト・エクイティ・チャイナ・Xクラスシェア」および「パーベスト・エクイティ・ベスト・セレクション・アジア (除 日本)・Xクラスシェア」は、原則として運用報酬はかかりません。)したがって、実質的な負担は年率 2.037% 程度 (税込) (2014 年 12 月 30 日時点の概算値。投資対象ファンドの組入状況、運用状況によって変動します。)

その他の費用・手数料 組入有価証券の売買委託手数料、外国における資産の保管料(カストディーフィー)、租税、監査費用等

※上記の費用のほかに、「九州特化型日本株式ファンド」においては、監査費用および印刷費用等(純資産総額に対して年率 0.108% (税抜 0.1%) 上限)、有価証券売買委託手数料・諸経費等、「パーベスト・エクイティ・チャイナ・Xクラスシェア」および「パーベスト・エクイティ・ベスト・セレクション・アジア (除 日本)・Xクラスシェア」においては、管理事務費用等(それぞれ純資産総額に対して最大年率 0.35%)、その他費用・ファンドに関する租税等がかかります。

※その他の費用・手数料のうち料率・上限額等を表示していないものについては、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの関係法人

委託会社 BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 378 号

加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社

販売会社	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○	
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○	

<ご注意>

投資信託は、その商品性から次の特徴をご理解のうえお申込みくださいますようお願い申し上げます。投資信託は預金ではありません。投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います(販売会社は販売の窓口となります)。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償対象とはなりません。 ※お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

■本資料は BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が 2015 年 8 月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく運用報告書ではありません。■本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。■本資料中の情報は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。■本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。